

論説

呉市はかつて軍港として栄え、戦時中は人口40万人を超える国内有数の大都市だったが、戦

後、人口減少を辿った。平成15年4月以降、3度の合

併を経て、新呉市が誕生。今年3月の人口は約24万3000人となっている。同市下水道は、戦時中の人口増加により、市内河川の水質悪化がすんだことなどから、整備の機運が高

まり、昭和33年に着手。合併により、現在の処理区は6カ所で、計画処理区域面

積は4425・4畝。人口普及率は80・9%（平成20年3月）となっている。公共下水道のほか、特環6カ所、集落排水8カ所がある。普及率は全国平均をクリアしているものの、内訳を

見ると、市街中心地である旧呉市域は92・7%に達しているが、島しょ部で多くの山間部を抱える、それ以外の区域では約36%に止まっており、なかには0%の旧町村域もある。合併協議では、未普及地域の解消が

争点になった経緯もあり、同市下水道にとって普及率の向上は大きな課題になっている。一方、早くから整備された旧呉市の市街区域では、施設、管きよの老朽化がす

すんでおり、改築更新への対応が年々重要性を増している。現時点での老朽化した管きよ延長は約3キロほどだが、厳しい財政状況のなか、維持管理費を捻出し、部分的な管路更生でしのいでい

るのが実状。約10年後には50キロ以上に上ると試算しており、現状の財政状況では極めて厳しい見通しだ。同市では、昨年10月に平均18%の使用料改定を実施したが、旧合併区域での面

整備と市街中心区域での改築更新を同時並行で着実にすすめる上で、財源不足は覆うべくもない。一般会計からの繰入れはもとより当てにできない。さらに、同市にとって悩ましいのが、改築更新が国庫補助対象から外れていること。中小都市を対象にした補助採択の

普及率格差の解消が

基準緩和が期待される。また、ナショナルミニマムである下水道の普及実現に向け、合併特例措置のさらなる期間延長も強く望まれるところだ。